

第2回上田地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員意見及び対応について

対象頁	事業番号 /事業名	意見内容(概要)	意見への対応
P12	6-① 発達支援に関する地域連携 推進事業	<p>・平成16年の発達障害者支援法の制定以降、発達障がいについて様々な研究がなされ、これまで障がいであると気付かれていなかったケースでも原因が発達障がいがあると認知されるケースが増えてきている。</p> <p>・しかしながら、地方ではまだまだ障がいたと気付かず生きづらい思いをしている子供や家族が多く居ると考えており、「6-①発達支援に関する地域連携推進事業」については、圏域全域で取り組んでいただけるよう要望する。</p> <p>・また、事業展開については、参加者を待つのではなく、学校や幼稚園等との連携により積極的な支援体制が確立されることを望む。</p>	<p>・現在、上田地域定住自立圏として発達支援に関する協定を結んでいない市町村についても、情報を共有しながらそれぞれに発達支援の取組を進めているところではあります。</p> <p>・今後、取組の充実や先進的な取組導入等、上田地域定住自立圏の取組内容の動向なども鑑みながら、適宜連携自治体の拡充などを検討してまいります。</p> <p>・また、事業の実施にあたっては、引き続き学校や園などと連携をしながら、多くの支援者の学びの場を広げ、より充実した支援体制が図られるよう工夫を重ねてまいります。</p>
P18	12-① 公立大学法人長野大学の活用と連携促進	<p>・当該事業について、今後各圏域内市町村と長野大学との間に「包括的連携協定の締結」が可能かどうか検討し、可能であれば協定の締結に基づいた事業連携が推進できれば良いのではないかと。</p>	<p>・長野大学が平成29年度から公立大学法人化されることから、今後連携事業を進める中で、委員ご指摘の包括的連携協定の可能性や有効性についても検討してまいります。</p>
P28	19-① スポーツ合宿・高地トレーニング施設の誘致促進	<p>・高地トレーニング施設の誘致促進は、ラグビーワールドカップや東京オリンピックを一つの目途として積極的に推進していただきたい。</p> <p>・また、高地(低酸素地)環境での運動は、脂肪燃焼しやすいなど健康管理にも活用できる環境と聞いたことがあり、連携事業内では、スポーツだけでなく、メタボ対策やロコモティブシンドローム対策などに活用できるよう研究していくことも今後の施策として追加してはどうか。</p>	<p>・当該連携事業においては、地域の特性でもある高地の環境を生かして、スポーツ合宿やスポーツ施設の誘致に係るPR活動等について連携して取り組んでいくことから、新たに連携事業としたものです。</p> <p>・圏域内では、高地を利用したスポーツ・ヘルスツーリズムの取り組みが、各地域の団体等が主体となって既に始まっており、健康増進などに提供される各種サービスや運動・食事などのプログラムなどについては、各地域の特徴を活かして団体等が個別に造成していくものと考えております。</p>
P31	22-① 地域公共交通の利用率向上と地域住民の利便性確保	<p>・定住自立圏の取組において、生涯学習環境の連携、広域観光の取組、高地トレーニングエリア推進、障がい者支援等様々な施策が推進されているところであり非常に有意義であるが、広域を移動する手段がない現状は、様々な取組の足かせとなると考えている。</p> <p>・公共交通の整備等については、一朝一夕でいかない大変難しい事業であると認識しているが、手遅れになる前に十分な検討をお願いしたい。</p>	<p>・広域間を運行するバスがある路線の運賃低減施策の実施には、近隣市町村の経費負担とバス事業者の理解が不可欠であることから、現段階では青木線の他は拡大しておりません。1つでも多くの路線で運行拡大していくために、引き続き関係者に協力をお願いしてまいります。</p> <p>・また、新たなバス路線の新設が必要となる公共交通連携については多額の経費を要するものでもあり、広く関係者の理解、協力と、十分な検討等が必要なことから、各市町村の状況やニーズも把握しながら、公共交通のあり方について研究してまいります。</p>
P32	(2)イ 定住促進	<p>・東京圏からの移住・定住促進が、この地域の経済的、文化的活力の維持、発展にますます重要になってくるものであると考える。</p> <p>・地元の製造業を中心とする産業の育成はもとより、多くの雇用の場となり得る情報産業などの誘致なども促進できれば良いのではないかと。</p> <p>・地元の若者が地元で就業できるための産業の育成が何よりも必要であると考えており、この方面での行政サイドの注力を期待したい。</p>	<p>・若者の移住・定住を促進する上で、地元での産業育成、雇用創出が重要であると認識しております。</p> <p>・また、一方で、地域の生産労働人口が減少する中、都市部からの移住は、地元産業における人材確保の貴重なチャンスであるという面もあり、産業育成・雇用創出と移住促進を一体として取り組むことが効果的であると考えております。</p> <p>・第2次上田地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、圏域の産業振興の観点から、連携して企業誘致や企業の技術開発支援などにも取り組むこととしており、広域の連携による強みなども生かしながら、積極的な取組を進めてまいります。</p>